

地元就職志向をもたらす要因としての結束型社会関係資本 ——沖縄県における大学生の就職活動の事例から——

中央大学 JAMBOR ADAM

「1. 目的」

地域の高齢化と若年者の人口流出が日本において大きな社会問題になるなか、沖縄県の人口は、例外的に増加傾向にある。周知のように、比較的に高い出生率が一つの要因であるが、他方、若年者の流出が他県と違い深刻ではない。沖縄県労働局の調査によると、県外就職の減少傾向、つまり「地元志向」の増大も人口増加の大きな要因であることが明確になった。本報告では、量的調査と質的調査の両方を用いて、若者の移住決定における社会関係の役割を明らかにしたい。

「2. 方法」

社会関係が若年者の移住決定に影響を及ぼすという仮説に基づき、2014年から2015年まで沖縄県で就職活動している、または就職活動をし終えた大学生を対象に量的調査（有効回答：361人）と半構造化インタビュー（40人）を実施した。質的・量的調査方法を用いることで、就職活動で避けられない移住決定と社会関係の関係性についての理解を深めることができた。量的調査において沖縄出身者と本土出身者の比較を行い、推測しかできない関係性を質的調査で明らかになった。本報告では、量的調査とインタビュー調査の内容分析をトライアングレーションという分析方法で結び付け、調査結果に関して述べる。

「3. 結果」

沖縄出身者と県外出身者が最も異なる変数は、就職したい地元就職志向の有無、つまり自己の出身地で就職したいかどうかである。沖縄県出身者に限らず、「地元志向」という現象を起こす要因として社会関係資本による情報提供の機能が重要であった。インタビューの分析から、橋渡し型社会関係が少ないことからくる情報取得の困難さが若年者の移住決定に大きな影響を与えていると考える。就活ポータルサイト（リクナビ等）を通して、より多くの求人情報を取得できる時代でありながら、「地元」というフィルターを通して過去になかったような膨大な量の情報を自分で整理する学生が多い。そのため、就職に関する情報を出身地で絞る「戦略」によって、地元の同級生・親族を中心とした結束型社会関係資本に頼る傾向が強いことが明らかになった。

「4. 結論」

沖縄の経済状況（低所得、高失業等）の視点から考えると、沖縄若年者の地元就職志向は（経済的に言えば）非合理的である。しかし、この経済的非合理的な、強い地元就職志向の背景には社会的な原因があると考えられる。社会関係資本は、就職活動において情報提供という重要な役割を果たす。社会関係資本の型が主に結束型であれば、IT化によって膨大となった情報が絞り込まれて、取捨選択に悩まなくてもよくなる一方、若年者の就職活動の行動範囲を出身地に限定する面もある。つまり、IT化による情報拡大と地元志向の強化という二つの現象は矛盾しているのではなく、因果関係があると考えられる。